

報道より（全日空が企業年金制度を変更）

○日経新聞2013/4/30 2:04

全日空が年金改革、確定拠出に 会社負担抑える

全日本空輸は年金制度を変更する。将来の給付額を約束した確定給付型から、2014年3月期にも運用成績によって給付額が変わる確定拠出型に移行する。

現役社員が対象。

現行の仕組みでは運用成績が低迷すると年金の穴埋め負担が業績を圧迫する恐れがあり、新制度への移行でこうしたリスクを減らす。

年金の積立不足額を開示する新たな会計ルールに対応する狙いもある。

全日空本体のパイロットを含む約1万1000人の従業員に制度変更を提案した。

移行には法律上、3分の2の同意が必要で、今期中の取り付けを目指す。

すでに退職したOBなどへの給付は対象外となる。

[確定拠出年金](#)への移行が実現すれば、12年3月期末で300億円強あった退職給付債務にかかわる積立不足額が100億円程度減る効果があるとみられる。

企業は年金の運用低迷などで積み立て不足が膨らむと一定期間で処理する必要があり、業績の下押し要因となる。今回の移行により、こうした負担の拡大を避ける。また14年3月期から積立不足額を[負債](#)として計上する会計ルールが導入されるため、財務の悪化を防ぐ狙いもある。

航空会社は事業面では世界各地の紛争や感染症の拡大、景気変動などで収益が変動しやすい面がある。年金などの財務リスクを減らすことで、収益変動を極力抑える。